

第2章

朝鮮半島

北朝鮮の経済・核「並進路線」と
韓国の信頼外交の始動

北朝鮮は、2013年2月の3回目の核実験後、3月末に朝鮮労働党中央委員会総会で経済発展と核開発を並行するという「並進路線」を採択し、核開発の継続を宣言するとともに、米国に対し核兵器を経済的取引の対象としないとの立場をあらためて表明した。また、4月には極めて初歩的であるが実質的な核ドクトリンともいうべき「自衛的核保有国の地位を一層強化することに関する法」を採択して「核保有国」としての立場を引き続き既成事実化しようとしている。同時に、寧辺の黒鉛減速炉を再稼働する動きを見せるなど、弾道ミサイルなどの関連技術の開発も進め、大量破壊兵器に関する技術力を着実に向上させている。

また、「並進路線」では、目新しい政策が打ち出されたわけではないものの、核抑止力強化を継続しつつ、経済開発を一層重視していく方針も表明した。しかし、北朝鮮の経済状況を見ると、経済成長率などの指標は改善傾向を示しているものの、北朝鮮が切望している経済強国建設までの道のりが遠いことは明白である。

一方、対外関係では、北朝鮮は3月から5月にかけて強硬姿勢を維持したが、中国の北朝鮮に対する限定的な圧力が強まると、対中関係の改善に努めるとともに、対外的対話路線の姿勢も見せ始めた。しかし、核問題をめぐる米国との直接交渉は依然実現しておらず、関係国との対話によって生み出された具体的な成果は開城工業団地の操業再開だけにとどまり、六者会合再開に関する関係国間の立場の溝も埋まっていない。従って、対話路線を併用した関係国との緊張緩和という側面では行き詰まりを見せている。

2013年2月に就任した韓国・朴槿恵大統領の外交・安全保障政策は、米韓同盟を基軸としながらも中韓パートナーシップをこれまでになく重視するものであった。その一方で、日本に対してはもっぱら歴史問題での圧力をかける姿勢をとり、その結果、日韓関係は停滞を余儀なくされた。

北朝鮮に対しては、断固とした軍事態勢をとることによって、北朝鮮による武力挑発を抑止しようとしている。これは李明博政権の路線を引

き継いだものである。北朝鮮の局地的な挑発および大量破壊兵器に対する抑止と対処では、米軍との協力が新たに約束された。そのためにも2015年に予定されている韓国への戦時作戦統制権（OPCON）の移管後、韓国軍と米軍の間での調整をどう行っていくかが課題になっている。

1 北朝鮮の経済発展と核開発の「並進路線」の展開

（1）「核保有国」の既成事実化

金正恩体制が正式に発足した2012年以降、北朝鮮が「核保有国」としての立場を既成事実化する動きがさらに活発化している。北朝鮮は2013年元旦の金正恩国防委員会第1委員長の新年の辞を通じ、経済強国建設の転換的局面を開くというスローガンを再び掲げたのに続き、2月12日の3回目の核実験後、3月31日には朝鮮労働党中央委員会総会を開催し「経済建設と核武力建設を並進する」という戦略路線（以下「並進路線」）を採択した。同総会はこの路線を「自衛的核武力を強化して発展させ、国の防衛力を鉄壁に強化しつつ、経済建設にさらに大きな力を入れて社会主義強盛国家を建設するための最も革命的で人民的な路線」と説明するとともに、金日成が1960年代に打ち出した経済建設と国防建設を並進させるという路線の延長線上にあると位置付けている。また、同総会において、北朝鮮は3回目の核実験を断行した理由について、「国の自主権と安全を守るための実際的な対応措置の一環」であったと表明し、核開発を正当化した。さらに、この「並進路線の真の優越性」は、「国防費を追加的に増やさなくても戦争抑止力と防衛力の効果を決定的に高めることによって、経済建設と人民生活向上に力を集中できるようにするところにある」として、核開発の継続は経済発展を犠牲にせずに行えるとの立場が示されている。

他方、この並進路線には米国に対するメッセージも込められており、①先軍を掲げる北朝鮮の核兵器は米国のドルと交換するための商品ではなく、北朝鮮の武装解除を目的とした対話の場や交渉の俎上に載せて論

議する政治的駆け引きや経済的取引の対象ではない、②北朝鮮の核武力は、地球上に帝国主義が残存しており、核の脅威が存在する限り絶対に放棄できず、金銭に換え難い民族の生命であり、統一朝鮮の国宝であると主張している。

この「並進路線」が表明されて以降、北朝鮮は「核保有国」としての立場を既成事実化する動きをさらに強化してきた。まず、4月1日には、最高人民会議法令として、「自衛的核保有国の地位を一層強化することに関する法」が採択された。同法令の第4条では消極的安全保証が示されるとともに、核兵器が朝鮮人民軍最高司令官である金正恩国防委員会第1委員長の命令によって使用されることが示されている。そして、第5条では核兵器の先行不使用（no first use）の原則が盛り込まれている。さらに、第7条と第8条は核兵器と核物質に関する安全管理に関する規定である。すなわち、この法令は事実上、北朝鮮が初めて公開した、極めて初歩的ではあるが明文化された核ドクトリンとみなすことができるかもしれない。少なくとも、そのための布石として位置付けることができよう。ただし、仮にそうだとした場合、それはまだ宣言政策の段階にとどまるものであり、北朝鮮が実質的な兵器化を完成させたことを確認するものではない。

一方、北朝鮮の物理的な核能力については、3回目の核実験後、北朝鮮が核抑止力の「多種化」を行ったと主張し始めたことから、専門家の間では同核実験で高濃縮ウランが使用された可能性が議論された。しかし、包括的核実験禁止条約機関準備委員会によれば、今回の実験後には放射性キセノンが検出されたものの、北朝鮮が高濃縮ウランを使用したかどうかは検証できなかった。また、核弾頭の小型化・軽量化についても、北朝鮮が同実験で「小型化・軽量化された原子爆弾」を使用したと主張しているため、技術開発が相当進展している可能性が議論されたが、その進展の度合いを確認することは依然として困難な状況である。しかし、北朝鮮が本格的な兵器化の追求をやめる可能性は低く、今後も自らの核能力に関する曖昧性を利用していくと思われる。

なお、核開発に代表される北朝鮮の軍事技術向上の動きは、北朝鮮の科学技術向上の動きとも並行して進展している。一般的に、弾道ミサイル技術と宇宙ロケット技術との間には技術的差異はなく、後者の向上は前者の向上につながる。従って、北朝鮮が人工衛星や宇宙ロケット技術の向上を名目として技術開発を行っていることは、実質的には北朝鮮の軍事力のハイテク化と同義である。例えば宇宙開発について、最高人民会議は同じく4月1日、「宇宙開発法」と国家宇宙開発局の設置に関する決定を採択し、宇宙開発を名目とした技術開発を正当化するための法的・制度的枠組みを整えた。そして、同局を「宇宙開発計画の作成と実行、宇宙開発事業に対する監督と統制を統一的に指導、管理する国家の通王指導機関」と位置付けた。また、長距離弾道ミサイル技術の向上は、短・中距離弾道ミサイル技術の向上にも役立つ。2012年12月の「人工衛星」と称するミサイル発射の後、4月初旬に日本海側に「ムスダン」とみられる中距離弾道ミサイルを移動させたと報じられたが、北朝鮮は中距離弾道ミサイルの開発・能力向上の動きも見せており、それらの弾道ミサイルをめぐる動向にも引き続き警戒が必要であることは言をまたない。

さらに核開発について北朝鮮は、4月11日に最高人民会議常任委員会政令として原子力工業省の設置を決定し、「最先端科学技術の土台に確固として引き上げて核物質を増産して、製品の質を向上し、自立的な核動力工業をさらに発展させる」と表明した。いわゆる核開発には、平和的利用と軍事的利用の二面性があるが、北朝鮮の意図とこれまでの行動から判断すれば後者の意味合いが濃厚である。

こうした法的・制度的措置に加え、北朝鮮は4月2日に核施設の再稼働を表明した（北朝鮮の核開発の状況については『東アジア戦略概観2013』134頁を参照）。北朝鮮の原子力総局の報道官は、同局は当面「まず現存の核施設の用途を並進路線に合わせて調節し、変更していく」とし、これには「ウラン濃縮工場をはじめ寧辺の全ての核施設とともに2007年10月の六者会合の合意に基づいて稼働を中止し無力化した

5MW 級黒鉛減速炉を再整備し再稼働する措置も含まれ」、これらの措置は「遅滞なく実行に移される」と表明した。

実際に8月には、核施設再稼働に向けた動きとみられるものが米国の研究者によって察知された。米ジョージ・タウンズ大学高等国際問題研究大学院の米韓研究所が運営するウェブサイト「38 ノース」は9月11日、8月31日に撮影された衛星写真の分析を通じて、寧辺の黒鉛減速炉を格納する建屋に併設された発電用タービンの施設から白い帯状の水蒸気が立ち上っているのを確認し、原子炉が再稼働した可能性があると公表した。同サイトは「水蒸気の色と量は、発電機の稼働時のものと一致する」と指摘し、原子炉が稼働中か、稼働直前の状態とみられると分析した。さらに、同サイトは10月2日、9月19日に撮影された新たな衛星写真を公表し、北朝鮮が六者会合の合意に従って2008年に破壊した冷却塔とは別に新たな冷却システムを敷設し、その排水管から熱水を川に排出していることが確認されたと発表した。冷却水の排水は原子炉の稼働に不可欠な作業であるため、黒鉛減速炉の再稼働を強く示唆する兆候とみられる。こうしたことから、北朝鮮がこの5MW 級黒鉛減速炉を再稼働させ、プルトニウムの製造を再開している可能性が高いと思われる。

このように、北朝鮮は金正恩体制になってからも、「並進路線」の下でさらに「核保有国」としての立場を既成事実化するとともに、対米核抑止能力の技術的向上においても従来の姿勢を変える意図はみせていない。

なお、2013年12月8日に張成沢国防委員会副委員長が粛清された。北朝鮮は12月8日に朝鮮労働党政治局拡大会議を開催し、張成沢副委員長の全職務からの解任、一切の称号の剥奪、党からの除名を決定した。さらに、12月13日の朝鮮中央通信によれば、12月12日には国家安全保衛部特別軍事裁判が行われ、派閥形成や治安・外貨獲得機関の私物化などの罪状により死刑判決を受け、即日執行された。また、韓国国家情報院が12月3日に韓国国会で行った報告によると、張成沢副委員長の

死刑に先立ち、張成沢副委員長の側近である李竜河行政部第1副部長および張寿吉行政部副部長が公開処刑されたと見られる。これらの粛清により金正恩国防委員会第1委員長は求心力を高め、唯一領導體制を確立しつつあるとみられる。

これまでも軍上層部では頻繁な人事交代が確認されており、2012年7月には人民軍総参謀長が李英鎬から玄永哲へと交代し、さらに2013年5月には金格植へ、同年8月には李永吉に交代したことが確認された。人民武力部長についても、2012年4月に金永春から金正覚へと交代し、同年10月には金格植へ、さらに2013年5月には張正男へと交代した。さらに、人民軍総参謀部作戦局長についても、2012年4月に金明国から崔富一に交代し、2013年3月には李永吉へ、同年8月には辺仁善へと交代したとみられていた。

張成沢副委員長やその側近たちの粛清は、軍のみならず党においても金正恩世代への世代交代が進んだことを示しており、実際に金正日時代から要職を占めていた幹部の多くは既に交代させられていると見られる。他方で、「並進路線」との関係で考えれば、中朝経済協力事業の責任者であり経済重視派と見られていた張成沢副委員長の死刑により、北朝鮮は今後軍事重視路線へ傾斜していくのではないかとの懸念が持たれるが、この点はむしろ既定路線を強化する側面を持つと推測される。なぜならば、張成沢副委員長の粛清により崔竜海朝鮮労働党政治局常務委員・朝鮮人民軍総政治局長・次帥の発言力が相対的に強くなる可能性があるが、その場合でも、金正恩国防委員会第1委員長が構築しつつある党高軍低という構造の中で、「軍の中の党」と見られている職務を担っている崔竜海総政治局長が、金正恩国防委員会第1委員長の指揮に基づき引き続き人民軍を統制していくと考えられるからである。また、崔竜海総政治局長は党の官僚出身であり、金正恩国防委員会第1委員長によって軍掌握のために送り込まれた人物と考えられることから、崔竜海総政治局長が軍の代弁者となるとは考えにくい。

(2) 経済強国建設への動き

「並進路線」のもう一つの柱である経済建設については、北朝鮮がこれまで掲げてきた強盛国家論（『東アジア戦略概観 2013』第4章第2節を参照）の「経済強国建設」の趣旨に沿うものであり、経済強国建設という国家目標が強調されたことは驚くに値しない。金正恩体制においても経済発展は核開発と並ぶ重要な政策課題であり、金正恩国防委員会第1委員長が2013年元旦に述べた新年の辞では、「われわれは経済建設においてすでに成し遂げた成果を一層強固にして発展させ、わが国を新世紀の経済強国の地位に堂々と引き上げ、わが人民が世界にうらやむものがないほど豊かに暮らせるようにする」という金正日総書記の願いを実現し、「主体的な実用衛星を製作、発射して先軍朝鮮の尊厳と威容をとどろかせたその氣勢で、全党、全国、全人民が総動員されるようにし、今年、経済強国建設と人民生活向上において決定的転換を起こすべきである」とされている。「決定的転換」が何を意味するかは明らかにされていないが、経済強国建設そのものは長期目標として位置付けられている。

また、喫緊の課題である「人民生活向上」を図るために、「並進路線」採択以前も北朝鮮はさまざまな経済政策を採ってきた。この新年の辞においても、北朝鮮の全般的経済を活性化するためとして、石炭、電力、金属、鉄道の「四大部門」を先行的に充実させることによって、経済強国建設の基礎を作るとともに、農業・軽工業と食糧問題を中心とした人民生活と直結した各部門を振興する必要性が強調され、また農業分野などのインフラ整備に朝鮮人民軍軍人を引き続き動員する意向も示されている。

さらに、新年の辞は経済指導・管理の改善についても簡単に触れているが、北朝鮮がいわゆる「6.28措置」（『東アジア戦略概観 2013』第4章第2節を参照）を推進しているのかどうかは判然としない。しかし、北朝鮮では全国の工場などで独立採算制を導入する計画を立て、平壤や近郊の工場などの責任者を集め新制度についての集中的な教育が行われ

ている、とされる。新制度は「経済管理改善体系」と呼ばれ、工場などの責任者に生産や販売計画にとどまらず、経営方針や雇用にもほぼ完全な裁量権を与え、海外輸出も責任者の決定で行えるようにするものであり、一部企業はすでに「6.28 措置」に従い2012

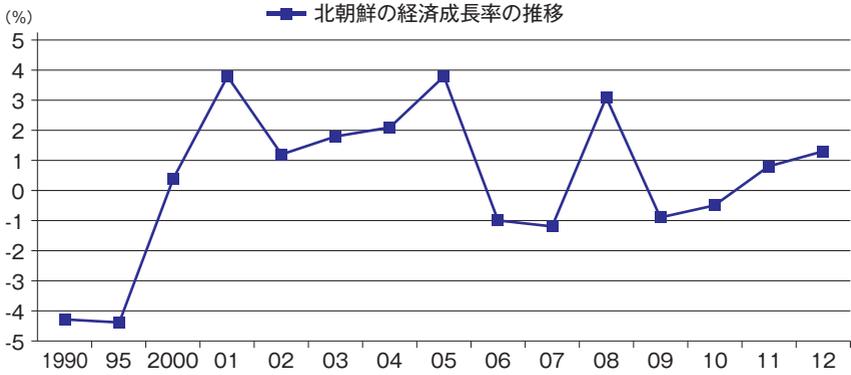
年8月から独立採算制を試験的に導入している模様である。

こうした実質的な経済改革とは別に、特にスポーツ施設や娯楽施設の建設も進められている。新年の辞においても、「平壤市を主体朝鮮の首都、先軍文化の中心地に相応しく、さらに雄壮かつ風致秀麗な都市にし、……近代的な文化・厚生施設と公園、遊園地を増築する」という方針が示された。

「並進路線」の採択を経済政策の観点から見た場合、これによって必ずしも新しい経済政策が打ち出されたというわけではないが、同路線は経済政策に重点を置くことを確認し、以上のような従来から行ってきた経済改革が今後も継続されることを示しているといえる。

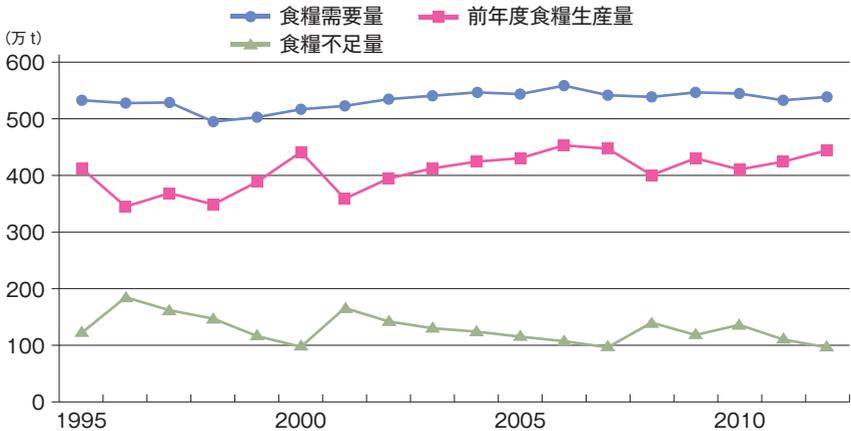
ただし、北朝鮮の経済状況を見ると、経済成長率などの指標は改善傾向を示しているものの、北朝鮮が切望している経済強国建設までの道のりが遠いことは明白である。例えば、韓国銀行が2013年7月12日に発表した2012年の北朝鮮の経済成長率推定値によれば、1人当たりの名目国民総所得（GNI）は137.1万韓国ウォンであり、これは韓国の19分の1の水準に過ぎない。また、北朝鮮の経済成長率は、2011年から2年連続で増加しており、上昇傾向を示しているが、これが今後継続するとしても、短期間で韓国の水準に到達し得る成長率ではない。1990年、1995年、2000年以降の経済成長率の推移は、図2-1が示すとおりである。食糧状況についても、図2-2が示すように、不足分は2010年の135万t

図 2-1 北朝鮮の経済成長率の推移



(出所) 韓国銀行「2012年の北朝鮮の経済成長率推定結果」(2013年7月)。

図 2-2 北朝鮮の食糧需給の推移

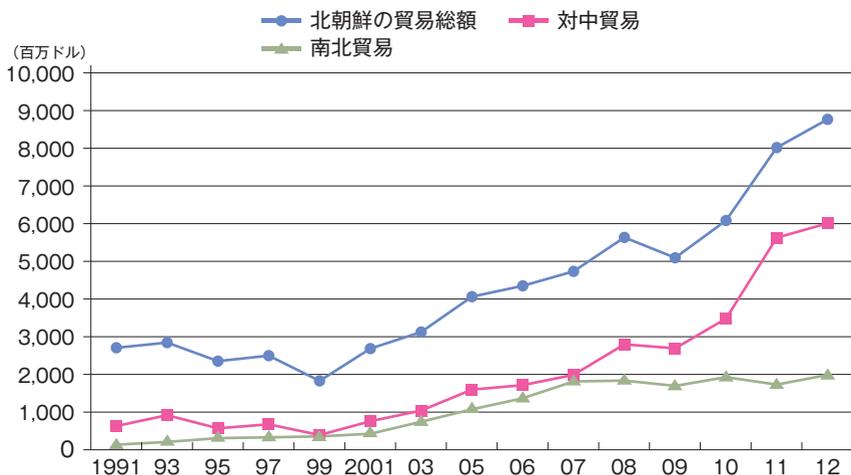


(出所) 韓国農村振興庁(1995年～2012年)および国連世界食糧計画/国連食糧農業機関(2011年～2012年)。

から 2011 年は 109 万 t、2012 年は 95 万 t と減少してはいるが、需給格差は容易に埋まらず、慢性的な食糧不足は今後も継続する公算が高い。

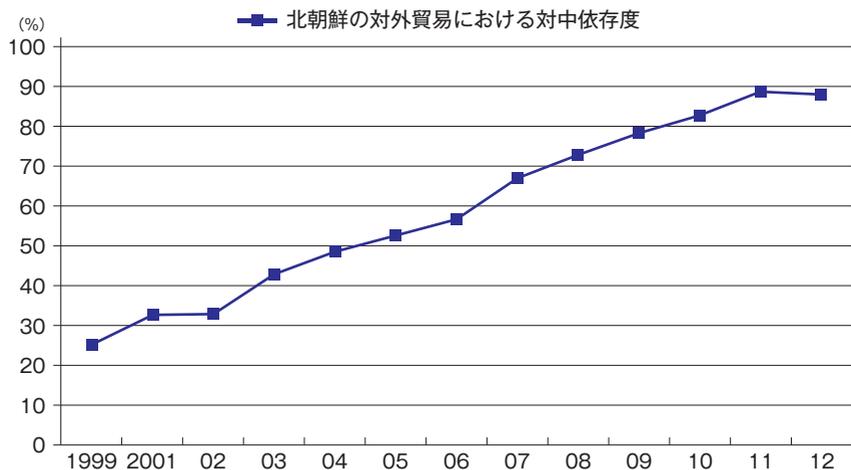
また、北朝鮮の貿易に関しては、総貿易額に占める対中国貿易の比重が大きくなっており、かつ中朝貿易は北朝鮮の輸入超過となっている。

図 2-3 北朝鮮の対外貿易額の推移（南北交易を含む）



(出所) 韓国統一部統一教育院『北朝鮮理解 2013』163 頁、大韓貿易投資振興公社『2012 年度北朝鮮の対外貿易動向』。

図 2-4 北朝鮮の対外貿易における対中依存度



(注) 南北交易を除く。

(出所) 韓国統一部統一教育院『北朝鮮理解』(2013 年) 164 頁、大韓貿易投資振興公社『2012 年度北朝鮮の対外貿易動向』。

2番目に大きな割合を占める南北交易については、2011年交易統計上は北朝鮮から韓国への搬出が搬入を上回っているが、当該黒字は実質的には開城工業団地に進出している韓国企業の利益であり北朝鮮の貿易収支黒字とは見なせない。従って、北朝鮮の対外貿易は総額ベースで貿易収支赤字の状況にあると推定される。このような状況に鑑みれば、北朝鮮の対外貿易は石油などの重要物資の調達を可能にしているという面においては意味があるが、北朝鮮の国民所得計算に貢献しているとは言い難い。北朝鮮が核開発を放棄してより大規模な対外開放に向かい、各国からの投資の誘致や技術移転などを推進しない限り、持続的で安定した経済成長を実現することは期待できないであろう。

さらに、北朝鮮が引き続き行っている外貨獲得のための武器取引は、国際的な経済制裁と監視の強化によって困難になりつつある。例えば、2013年7月に中米パナマで拿捕された北朝鮮の貨物船「チョンチョンガン」に、ミグ戦闘機や対空ミサイルシステムなどが積まれていたことが報じられた。同貨物船はキューバで武器を積み込み、パナマ運河を通過しようとしていたとされ、キューバ政府は同月、武器は修理のために北朝鮮に送ったとする声明を出した。北朝鮮は7月17日付の外務省報道官発言として、パナマ当局に同貨物船の出港要求を行い、この中で、拿捕された貨物船の麻薬運搬容疑が捏造だとするとともに、同船から発見された武器が北朝鮮とキューバとの間の合法的な契約によって北朝鮮がキューバのために修理して返送するはずだった古い武器であると主張し、同船の船長と船員の即時解放を要求した。しかしパナマ政府は9月28日、この問題を調査していた国連の専門家パネルの1次報告書に言及し、同船がこうした武器を輸送していたことは国連安全保障理事会の武器禁輸決議に違反しているとする声明を発表した。このように、北朝鮮にとって対外武器取引が外貨獲得の有効な手段である限り、北朝鮮は国際的な監視網を潜り抜けて外貨獲得の努力を続けられると思われるが、国際社会の対応も強化されており、北朝鮮の外貨獲得は必ずしも容易ではなくなりつつある。

ところで、北朝鮮が打ち出した「並進路線」は、戦略理念としても必ずしも真新しいものとはいえない。「北朝鮮は体制維持と経済回復という二元戦略をとってきた」という韓国政府の見解を踏まえ、核開発を北朝鮮の体制維持の中核ととらえれば、「並進路線」はまさに北朝鮮のこれまでの二元戦略の延長線上にあるものとして理解できよう。つまり、北朝鮮は今後も強力な軍事力と豊かな経済を有する国家、すなわち強盛国家の建設を追求していくということである。また、北朝鮮の強盛国家論においては、軍事強国建設と経済強国建設という目標の間には必ずしも優先順位はついておらず、両者が同時に推進されたとしても何ら不思議ではない。さらに言えば、「並進路線」採択の意義は、北朝鮮が主張するように核保有により国防費を抑制することで経済強国建設に振り向けられる資源を確保するという論理にあると考えられるが、この論理は従来からあった2つの目標を関連事項として説明し正当化したに過ぎないとも考えることもできる。すなわち、この観点からすれば、北朝鮮は従来どおりの戦略を金正恩体制の正式な戦略路線として再表明したに過ぎないということである。

しかし、北朝鮮の「核保有国」としての立場の既成事実化が継続され、「並進路線」の下で経済改善の努力がなされたとしても、上述のとおり、経済状況が短期間で大幅に改善される見込みは希薄である。もちろん、経済強国建設を達成するという目標は、北朝鮮が核開発を放棄してより大幅な改革・開放路線を進めば不可能とはいえないであろう。しかし、その道のりは依然として遠いことは明白である。

2 北朝鮮の対外的対話路線の併用

(1) 3回目の核実験後の対外強硬姿勢

2月12日の3回目の核実験後、北朝鮮の対外挑発的言動は5月頃まで続いた。3月6日には「休戦協定の完全白紙化」を宣言する朝鮮人民軍最高司令部報道官声明が、さらに3月8日には「南北不可侵合意の全

面破棄」や「朝鮮半島非核化共同宣言の『完全白紙化』」を宣言する祖国平和統一委員会声明が発出された。そして、3月7日の国連安保理による北朝鮮の3回目の核実験に対する制裁決議に対しては、北朝鮮外務省報道官が同9日に非難声明を発出したほか、3月14日には同じく外務省報道官が「休戦協定を白紙化したのは米国と国連安保理」と主張した。さらに、3月16日には同じく外務省報道官が「敵視政策を放棄しない限り米国と対話せず」と従来の立場を再表明するなど、対話姿勢とは程遠い強硬な言辞を発出し続けた。

また、北朝鮮の報道機関も、人民軍の将官の強硬発言を引用するほか、『労働新聞』は社説を通じて「押せば発射ようになっており、打ち込めば火の海を広げることになる我々式の精密核打撃手段によってワシントンやソウルをはじめとする侵略の牙城を敵の最後の墓場にすべきだ」(3月7日)と述べ、また北朝鮮の前線軍集団をはじめ3軍の各部隊、戦略ロケット軍部隊、労農赤衛軍と赤い青年近衛隊は「敬愛する最高司令官同志が最終署名した作戦計画に基づき、全面对決戦に突入した状態」(3月10日)にあり、「侵略者らの複数の本拠地に対する核先制攻撃の権利を行使」する場合「日本の全領土は、我々の報復攻撃対象となること」を免れられず「東京、大阪、横浜、名古屋、京都には日本の人口の3分の1以上が生活しているのみならず、基幹工業も集中している」(3月17日)などと、核先制攻撃をも含めた軍事攻撃を示唆する強硬な言辞を繰り返した。

また、2月21日以降、金正恩国防委員会第1委員長の軍部隊視察関連の報道では、「戦闘動員準備」や「準戦時状態」という言葉が使われ、対外的危機感を煽るような言辞も顕著であった。さらに、3月21日には、北朝鮮の対内向けの朝鮮中央放送が「空襲警報」の発令を報じ、3月26日には軍最高司令部が野戦砲兵軍集団の1号戦闘勤務態勢突入を発表し、3月29日には金正恩国防委員会第1委員長主宰の戦略ロケット軍関連の作戦会議で火力打撃計画が最終批准されるなど、この時進行していた米韓連合演習へのB-2およびB-52戦略爆撃機投入や原子力潜水艦

派遣に対して激しく反発した。さらに、4月初旬には、日本海側に「ムスダン」とみられる中距離弾道ミサイルを移動させたと報じられた。また、韓国国防部の発表によれば、北朝鮮は日本海に向けて短距離ミサイルを5月18日に3発、19日に1発発射した。

このように、北朝鮮は、3月から5月にかけて、既述のような「核保有国」としての立場を既成事実化する動きを進める中で、強硬な言辞を発出し続けるとともに軍事的な動きも見せることで緊張を高めた。こうした北朝鮮の強硬な態度に変化が見え始めたのは、崔竜海総政治局長が5月後半に金正恩国防委員会第1委員長の特使として訪中してからのことである。

(2) 中国による限定的な圧力強化

2012年12月の「人工衛星」と称するミサイル発射や2013年2月の核実験実施を受け、中国は対北朝鮮制裁を強化する国連安保理決議第2087号および第2094号に賛成に転じた。また、李克強國務院副総理が「挑発や騒動は自業自得の結果を招く」と発言して北朝鮮を非難し、さらに王家瑞中国共産党対外連絡部長が「(中朝関係は)特別ではない一般的な関係」として朝鮮戦争以来の血盟関係からの格下げを示唆する発言を行うなど、北朝鮮に対する中国高官の態度に変化が見られた。また、中国の国内措置としても、国連安保理決議第2087号および第2094号の採択を受けて、2月と4月に中国当局は同決議で定められた物品の禁輸措置を徹底するよう通達を発したほか、5月7日には中国銀行が、北朝鮮の貿易決済実務を担当する朝鮮貿易銀行との金融取引を停止したと発表した。さらに中国建設銀行も北朝鮮の朝鮮光鮮銀行や黄金の三角州銀行との取引を停止するなど、中国四大銀行が北朝鮮への送金業務を停止したことが報じられた。

また、政策以外にも北朝鮮にとって大きな心理的圧力となったと考えられる変化がみられた。例えば4月には中国共産党中央党校の『学習時報』副編集長による「北朝鮮を棄てよ」と題する論文が英紙『フィナン

シャルタイムズ』に掲載され、中国の今後の対朝鮮半島戦略の選択肢として、①北朝鮮との同盟関係を終了して朝鮮半島統一のために韓国に協力する、②北朝鮮に親中政権を樹立して中国にとってより安定した安全保障環境を朝鮮半島で確保する、という具体案が提示された。

このような中国からの圧力を受け、崔竜海総政治局長は、5月22日から24日まで金正恩国防委員会第1委員長の特使として訪中し、王家瑞中国共産党対外連絡部長、劉雲山中国共産党政治局常務委員、范長龍中国中央軍事委員会副主席、習近平中国国家主席と会見した。同行者は李永吉上将、金聖南・朝鮮労働党中央委員会副部長、金亨峻外務次官、金秀吉中将であった。中国側の報道によれば、崔竜海総政治局長は、5月23日に劉雲山政治局常務委員と会見した際に「中国側の提案を受け入れて関係各方面と対話を繰り返し広げていきたい」と述べ、5月24日に范長龍中国中央軍事委員会副主席と会見した際に「北朝鮮は各方面とともに努力して対話を通じて問題解決の方法を求めていきたい」と表明、5月24日に習近平国家主席と会見した際には「北朝鮮は関係各方面とともに努力し六者会合などさまざまな形式の対話・協議を通じて関連問題を適切に解決し、朝鮮半島の平和・安定を擁護していきたいと考えている」と表明した。

ただし、これらはいずれも中国側が伝えたことであり、北朝鮮側は崔竜海総政治局長が中国側に「対話の意向」を伝えたとの報道を一切していない。また、崔竜海総政治局長の帰国後も、北朝鮮は核抑止力強化や「並進路線」堅持の方針を繰り返し表明していることから、北朝鮮は中国の立場を尊重して六者会合を含む対話に対してより積極的になることには応じたものの、根本的な路線転換にまでは応じていない可能性が高い。また、中国側にしても「朝鮮半島の非核化」という表現を使用するが、日米韓が主張する「北朝鮮の非核化」という表現は用いていないことから、北朝鮮に対する態度の変化は依然として限定的であることが判る。

中国の北朝鮮に対する態度が硬軟織り交ぜたものであることは、中国

側のレトリックからも見て取れる。例えば、中国側は従来、対北朝鮮関係については「伝統継承、未来志向、善隣友好、協力強化」という表現を使用してきたが、5月25日付の朝鮮中央通信をはじめとする北朝鮮の各メディアは、崔竜海総政治局長と習近平国家主席との会見の際、同主席が「中国の党と政府は戦略的な高みと長期的な見地から中朝の親善関係を発展させることを大いに重視し、伝統継承、未来志向、協力強化は中国の党と政府の一貫した方針だ」と述べたと報じたことから、「善隣友好」が除外されていることが明らかになった。北朝鮮の『労働新聞』や『民主朝鮮』は6月になっても「伝統継承、未来志向、協力強化」という表現を引用していた。もしこれを朝中関係の悪化の徴候ととらえるとするれば、崔竜海総政治局長の訪中では対中関係の改善に最大の焦点が当てられていた以上、同局長の訪中の目的は果たされなかったといえよう。しかし、朝鮮中央放送は6月19日、習近平国家主席が6月18日の自分の誕生日に対する金正恩国防委員会第1委員長からの祝電への返礼の中では、「伝統継承、未来志向、善隣友好、協力強化」という従来の表現を使ったことを報じており、中国側は依然として北朝鮮を過度に不安にさせたり刺激したりしたくないという強い意向を維持しているようである。

また、崔竜海総政治局長の訪中以後の出来事も中国の北朝鮮に対する態度が限定的であることを示している。例えば、2013年6月19日に北京で北朝鮮の金桂冠第1外務次官と中国の張業遂外務次官との間で朝中外交部門戦略対話が開催されたが、2011年6月と2012年4月に中朝戦略対話が開催された時には朝鮮労働党と中国共産党の戦略対話という形式であったのに対し、今回は外交当局間の戦略対話であった。これが国家組織よりも党を重視する共産・社会主義圏の外交文化の文脈に照らして「格下げ」を意味するものであるとすれば、中朝関係の改善を強調したい北朝鮮にとっては痛手である。しかし、形式が変わったとはいえ、中朝対話が行われたこと自体は北朝鮮にとってメリットがあるとも考えられることから、やはり中国側が強すぎもせず弱すぎもせず慎重かつ限

定的に圧力を加えていることが見て取れる。

さらに、9月に入り中国政府は、核兵器など大量破壊兵器に転用される恐れがあるとして、北朝鮮への輸出を禁止する物資や技術のリストを公表するなど、国連安保理の対北朝鮮制裁決議を履行する姿勢を示し、北朝鮮に圧力をかける姿勢を示した。中国が特定国を対象としたこのような禁輸リストを作成し適用することは初めての事例であったため政治的な意味合いは大きい。しかし、実際には先に触れた「北朝鮮を棄てよ」という論文が示すような劇的な対北朝鮮政策の変更は見られない。12月8日の張成沢副委員長の肅清についても、中国は北朝鮮の内政には干渉しないという姿勢を示しており、中国の北朝鮮に対する対応に大きな変化は期待できないであろう。

今後中国は、北朝鮮の態度に応じて圧力の強弱を調整しながら、朝鮮半島で許容できない緊張の高揚を抑える行動をとると思われる。こうした中国の北朝鮮に対する姿勢は、北朝鮮が「核保有国」としての地位を既成事実化する努力を続けながらも、関係国との対話路線を併用し始めている背景になっていると考えられる。

(3) 対南対話などの再開

北朝鮮の韓国に対する態度は、2月の3回目の核実験以降、対米強硬姿勢と連動して対決的なものであった。4月8日には北朝鮮が開城工業団地の従業員を一方的に撤収させると通知したことにより、同団地の操業が事実上停止された。しかし、上述の5月後半の崔竜海総政治局長の訪中以降、融和的な態度が見え始め、6月6日には、開城工業団地と金剛山観光の再開に関する南北当局間会談を提案した。8月14日に開催された第7回南北当局者実務会談では、「開城工業団地の正常化のための合意書」が採択され、操業正常化について、「通行制限および勤労者の撤収などによる開城工業団地の中断事態が再発しないようにし、いかなる場合にも情勢の影響を受けることなく、南側人員の安定的な通行、北側勤労者の通常出勤、企業の財産の保護など工業団地の正常な運営を

保障する」ことなどをはじめとする5項目について合意がなされ、9月16日に約5カ月ぶりに操業が再開された。開城工業団地については、その後も実務者間の協議が継続されており、無線タグを使用した出入システムが新たに導入されるなどの動きも見られる。

他方、離散家族再会事業については、北朝鮮は韓国と交渉を行う姿勢を見せ9月25日から事業を再開することで南北間の合意が成立していたが、金剛山観光事業再開をめぐる南北間の立場の違いや韓国で李石基議員が北朝鮮への利敵同調および内乱陰謀の容疑で逮捕されたことを理由に北朝鮮が一方的に延期を表明したことにより実現しなかった。また、金剛山観光事業再開についても紆余曲折が続いており、北朝鮮の南北対話に対する態度は以前よりも積極的になったとはいえ、依然として限定的である。こうした北朝鮮の限定的とはいえ態度に変化が見られる背景として、韓国側が北朝鮮による開城工業団地操業の一方的停止の再発防止を北朝鮮側に強く働きかけたことが指摘されており、今後も北朝鮮は、対米直接対話の優先という方針を維持し、また、中国からの圧力にも対応させながら、南北交流の進展を模索していくと思われる。

こうした北朝鮮の対話に対する態度の変化が、六者会合の再開に結びつくかについては、現時点では極めて不透明である。9月10日に行われた趙太庸韓国外交部朝鮮半島平和交渉本部長は、訪韓中のグリーン・デービス米国務省対北朝鮮政策特別代表との共同記者会見で、六者会合参加国の中で北朝鮮の非核化に向けた成果が上がっていると判断された場合に同会合は再開できる、との見解を表明した。これに対し、デービス特別代表も「現在の北朝鮮には、国連安保理の（対北朝鮮制裁）決議を履行しようという『前向きな態度』がない」との判断を示したが、その後も米国のこうした判断には変化はない。

他方、北朝鮮側も、例えば9月18日に北京で中国国際問題研究所が主催した国際セミナーにおいて、金桂冠第1外務次官が「対話を再開させる前に我々に対し先に動けというのは9.19六者会合共同声明の精神に合わない不当な要求」とし「（北朝鮮は）対話再開を支持し、そのた

めに努力を続けるが、絶対に物乞いはしない」と強調している。特に米国に対しては、米国と合意済みであった8月30日からの米国の北朝鮮人権大使の訪朝を、米韓連合演習にB-52戦略爆撃機が投入されたとして直前に拒否するなど、機会をとらえて揺さぶりをかけようとする動きがみられ、米国の一層の慎重さを促す要因となっている。

こうした状況の中、11月23日付の『読売新聞』によれば、11月22日、中国の武大偉朝鮮半島特別代表が日米韓露に対して、北朝鮮に六者会合再開に向け、①参加国は協議再開に同意し2005年9月の共同声明の義務を履行、②朝鮮半島の非核化（北朝鮮の核開発・製造・拡散・備蓄と韓国の核武装や関係国の朝鮮半島における核再配備不可）を実現、③非核化の過程で北朝鮮の関心事を解決、④日米韓と北朝鮮は2カ国関係正常化に向け努力し、米国は北朝鮮の体制転換の意思がなく、不可侵条約を締結する意思を表明、⑤朝鮮半島の休戦協定を平和条約に替える交渉に向け努力、⑥行動対行動の原則を堅持するとともに、5つの作業部会を再活性化、⑦六者会合定例化、から成る7項目の調整案を提示したとされる。

しかし、11月21日に行われた米国のデービス特別代表と中国の王毅外交部長との会談後も、米国の「北朝鮮があらゆる核開発を停止する必要がある」という姿勢に変わりはない。日米韓、中国、そして北朝鮮の間に認識と立場の大きな格差が残存しており、六者会合再開の見通しは依然として不透明である。

以上のように、3回目の核実験以降の北朝鮮の動向を観察するに、「並進路線」に基づく核開発プログラムを着実に進行させ、同路線のもう一つの柱である経済建設においても経済発展に向けた努力が散見されるものの、現状のままで経済強国建設という目標が短期間で達成される可能性は希薄である。また、対話路線を併用した関係国との緊張緩和では、核問題をめぐる米朝協議に進展が無く、六者会合再開の目途も立たないことから、行き詰りを見せているといえよう。

3 米中両国を重視しつつ、対北朝鮮抑止力を強化——韓国

(1) G2とアジア・パラドックス——朴槿恵大統領の外交

韓国では2013年2月25日、朴槿恵大統領が就任し、米韓同盟を韓国の外交・安全保障の支柱としつつも、中韓パートナーシップをもう一本の柱とする姿勢をとった。一方、北東アジアでは国家間の「信頼」の不足が安全保障上の不安定をもたらしているという立場から、日本や北朝鮮に対しては韓国からの「信頼」を得られるような措置をとるよう強く求めた。

こうした朴槿恵政権の政策の大本には、G2論とアジア・パラドックス論という情勢認識がある。G2論は中国が米国と並ぶ超大国になった、という見方である。韓国が中国に地理的に近接していることや中国市場への依存を高めていること、中国が国連安保理常任理事国として、また軍事援助条項を含む条約を北朝鮮と締結している国として北朝鮮問題で極めて大きな影響力を持っていることなどから、韓国ではG2論が半ば常識となっている。朴槿恵政権もまた、公式にはG2という表現を使っていないものの、東アジアあるいは北東アジアにはG2的な秩序がある、と見ているように思われる。G2論に立てば、米国にのみ依存するのではなく、中国とも緊密な関係を築くべきだ、という判断はあり得る。朴槿恵大統領は、米韓同盟と中韓パートナーシップの釣り合いをとることが韓国の安全や将来の朝鮮半島再統一に寄与すると考え、行動しているように思われる。

アジア・パラドックス論とはアジアでは経済的相互依存関係が深まっているにもかかわらず、歴史解釈や領土をめぐる摩擦が増しており、政治・安全保障上の協力関係の発達が遅れてい

る、という考え方である。朴槿恵政権では、このパラドックスを克服するためには、北東アジア諸国が環境、災害、原子力安全、テロ対策など、協力が容易な分野から信頼を積み重ね、ゆくゆくは安全保障の枠組みを作ることが必要であると、この考えを「東北アジア平和協力構想」と呼んでいる。北朝鮮に対しては、堅固な安保を土台に、南北間で信頼を形成し、朝鮮半島に平和を定着させ、やがて統一の基盤を作るという「韓半島（朝鮮半島）信頼プロセス」構想を唱えている。その中では北朝鮮の非核化を目指しているが、非核化以前にも開城工業団地（前述）のような経済協力や人道支援の提供で北朝鮮との信頼を積み重ねる方針である。外交・対北朝鮮関係のいずれにおいても「信頼」をキーワードにしている。

2013年5月、朴槿恵大統領は初の外遊先として米国を訪れ、バラク・オバマ大統領との首脳会談を行った。会談を通じ、両首脳は個人的信頼関係を築くとともに、米韓同盟を発展させ、北朝鮮政策で歩調を合わせるという従来からの方針を再確認した。

首脳会談後発表された「米韓同盟60周年記念共同宣言」は、米韓同盟が朝鮮半島やアジア太平洋地域の安定・安全・繁栄に寄与してきたことを評価し、グローバル・パートナーシップとして世界的課題に取り組んでいくことを約束するものであった。また米国が拡大抑止と核戦力を含む、あらゆる軍事能力を使って韓国を守ることを明示し、米韓両国が（実際には韓国側が）情報・監視・偵察面などの能力を強化していくことをうたった。これらは、李明博大統領がオバマ大統領と2009年6月に合意した「米韓同盟のための共同ビジョン」を引き継ぐものであった。

北朝鮮に対する政策では、朴槿恵・オバマ両大統領は、北朝鮮の核開発や挑発を許さず、それらに見返りを与えないとする一方で、北朝鮮に対して対話の扉を開けておくことで一致した。オバマ大統領は朴槿恵大統領の「韓半島信頼プロセス」構想を支持した。朴槿恵大統領は北朝鮮が非核化などで変化を見せれば、韓国が国際社会とともに北朝鮮に支援を提供するという柔軟な姿勢も示した。

米韓間では、3月に北朝鮮による局地的な攻撃に米韓両軍が対処するための「共同局地挑発対処計画」、10月には北朝鮮の核兵器などに備えた「あつらえ型 (tailored) 抑止戦略」(地域・脅威特化型の抑止戦略を意味し、この場合、北朝鮮の脅威の特性に合わせたもの) がそれぞれ合意された。これらは2010年3月の韓国哨戒艦「天安」沈没事件や2009年5月の北朝鮮の核実験を受けて、李明博・オバマ両政権間で検討が始まったものであり、今回の合意は韓国防衛に大きく資するものとなった(詳細後述)。

他方、米韓両国政府が合意に至らなかつたり、見解の差があつたりした問題としては、後述するミサイル防衛(MD)に対する韓国の参加や戦時作戦統制権(OPCON)移管の再延期のほか、米韓原子力協定の改定や日本の位置付けなどがある。米韓原子力協定改定交渉では、韓国側は原子力発電所で使用した核燃料について保管場所が不足しつつあることから、再処理したいと主張している。韓国政府は再処理で生じるプルトニウムを核兵器に転用する考えがないことを強調しているが、米国側は核不拡散の立場から韓国が再処理を行うことに消極的である。また日本の役割をめぐっては、米国政府がアジア太平洋地域の平和と安定に日本が寄与することに期待しているのに対して、朴槿恵大統領は歴史問題を理由に、日本の役割を積極的には認めようとしなかつた。これは李明博政権が——政権末期には日本との軋轢があつたものの——米韓同盟に日本を加えた3カ国協力を重視したこととは異なつた姿勢であつた。

朴槿恵大統領は2番目の外遊先として中国を選び、同政権にとって対中関係が対米関係に並ぶ重要なものであることを内外に示した(歴代の韓国大統領は米国の次に日本を訪問してきた)。中国側も国を挙げて朴槿恵大統領を歓待し、中韓蜜月を演出したが、軍事交流や北朝鮮政策などで韓国の期待に中国側が全面的に応えるまでには至らなかつた。

6月27日、北京で朴槿恵大統領と習近平国家主席が会談し、「中韓未来ビジョン共同声明」を發表した。これはこれまでの「戦略的協力パートナー関係」の拡充をうたうものであつた。1992年に中国との国交を

正常化して以来、韓国の歴代政権は中韓関係の「格上げ」に努力してきた。例えば2003年、盧武鉉大統領は中韓関係を「全面的協力パートナー関係」とし、2008年、李明博大統領は「戦略的協力パートナー関係」とすることでそれぞれ中国側と合意した。今回の共同声明は、名目的な格上げよりも内容の充実を重視するものといえた。

中韓未来ビジョン共同声明は、首脳同士の頻繁な相互訪問、外相会談の制度化から国立政策研究機関同士の戦略対話までさまざまなレベルで意思疎通を図っていくことを約束した。その中には韓国の青瓦台（大統領府）国家安保室長と中国の外交担当国務委員という高官同士の対話メカニズムの創設も含まれていた。韓国側の金章洙国家安保室長は2013年11月、ソウルで中国の楊潔篪国務委員との会合を持った。ただし、その内容は実務的な意思疎通というよりは初顔合わせという面が強かったようであり、また韓国の民間専門家の間では韓国大統領に直結した国

解説 韓中人文紐帯

2013年6月の訪中に際して、朴槿恵大統領が習近平国家主席と採択した「中韓未来ビジョン共同声明」では、戦略的な意思疎通の拡大や経済社会分野での協力拡大のほか、両国間の「人文紐帯」の強化がうたわれた。人文紐帯とは朴槿恵政権が使い始めた新たなキーワードで、韓国と中国が共有する儒教や漢字などの文化的基盤を意味する。朴槿恵大統領は、こうした紐帯ゆえに、中韓両国は1992年の国交正常化以後、急速に関係を発展させることができたし、今後もさらに相互理解を深めていける、という考えを示している。

人文紐帯の強調は、中韓関係を米韓関係にも劣らぬ強固な関係にしたいという朴槿恵政権の意欲の現れでもある。従来から米韓間では自由、民主主義、市場経済という共通の価値観が同盟関係の基礎にあると唱えられてきたが、それにも匹敵するような土台が中韓間にはある、というのである。

人文紐帯というアイデアは朴槿恵大統領の個人的な資質や体験によるところも大きいようだ。同大統領は中国語に堪能であり、中国古典文学や哲学に通暁している。就任前の幾度かの中国訪問を通じて、人文紐帯が中国人の心をつかむ外交的な「武器」になることを学んだものと思われる。2013年6月の訪中時には中国人大学生を前に中国古代哲学書の言葉を引用しつつ中国語で演説し喝采を浴びた。

家安保室長の中国側カウンターパートとして外交担当国務委員が適当だったのか、という意見もある。また中韓未来ビジョン共同声明の付属書では、未画定の海洋境界や不法操業（特に問題になっているのは韓国領海付近での中国漁船の不法操業）といった懸案事項の解決で協力していくことがうたわれた。

軍事面での交流については、中韓首脳会談に先立つ6月4日、鄭承兆韓国合同参謀議長が北京で房峰輝中国人民解放軍総参謀長と話し合った。このレベルの会談は2006年以来7年ぶりであった。韓国側の発表によると両国国防当局間に直通回線（ホットライン）を設置することで合意した。ただし前年7月、北京での中韓国防戦略対話（次官級）の際にも同様の回線設置で合意したと発表されており、その後の約1年間は具体的な進展がなかったものとみられる。これまで中韓両国間には事故防止や救難を目的とした海空軍同士の直通電話があったが（2008年11月に設置で合意。運用開始時期は不明）、韓国側は新たなホットラインを通じて、長官または合同参謀議長といった高いレベルで緊急時や北朝鮮問題など戦略上の意思疎通を図りたいと考えている。なお中韓未来ビジョン共同声明は軍事交流については触れていない。また李明博政権期に提案された軍事情報の交換に関する了解覚書や災害時に相互支援するための了解覚書の締結に関しても具体的進展がなかった。これらは、中国側が北朝鮮への配慮から中韓軍事交流の急速な拡大には慎重であることを示すものといえよう。

北朝鮮や北東アジアの問題に関連して、中韓首脳会談で中国側は朴槿恵大統領の「韓半島信頼プロセス」構想を歓迎し、また「東北アジア平和協力構想」を称賛した。ただし北朝鮮の核問題については中韓両国の立場の違いが再確認された。韓国側は北朝鮮の核実験や核保有を認めないと主張したのに対して、中国側が韓国側に同意したのは「朝鮮半島の非核化」であった。北朝鮮を名指ししないことで、北朝鮮を過度に刺激することを避けたのである。また非核化への道筋でも立場の違いがあり、中国が六者会合の即時再開を唱えるのに対して（前述）、韓国は米国に

歩調を合わせ、六者会合に先立ち、北朝鮮が非核化に向けての動きを見せるべきだとしている。

2013年11月23日には中国政府が韓国の既存の防空識別圏の一部重なる「東シナ海防空識別区」の設定を発表した。韓国政府はこれを認めないとした上で、12月8日には自国の防空識別圏を中国や日本のそれに一部重なる形で拡大した。中国の措置が一方的なものであったため、韓国の一部では中国警戒論も出たが、朴槿恵大統領は2014年1月の新年記者会見で防空識別圏問題を「うまく解決できた」と述べた。同時に中韓関係がかつてないほど緊密であるとの見方を示したが、こうした評価には後述の日本との間の歴史認識問題が作用している面もあろう。

朴槿恵政権は米国、中国との2国間関係を重視するだけでなく、米中韓3カ国による協力も重要だと考えている。そこには米中両国との協力で北朝鮮問題を解決したいという希望や米中の軍事的対立は韓国の安全を危うくするという認識がある。そのため米中両国に戦略対話を呼びかけたが、米国、中国は韓国に仲介を依頼する必要を感じていないためか、積極的な姿勢を見せていない。

日韓間では首脳レベルでの交流が途絶えた。朴槿恵大統領は、第三国の政治家やメディアに対して日本の政治指導者の「歴史逆行的な発言」のために日韓間に信頼が形作られていないなどと繰り返し述べ、日本との首脳会談には応じないという姿勢を示した。安倍晋三首相は首脳会談開催を呼びかけるとともに、例えば2013年5月に侵略戦争と植民地支配についての反省とお詫びを内容とする1995年の村山富市首相談話を継承していくことを公式に明らかにしたが、朴槿恵大統領の姿勢は変わらなかった。2013年12月に安倍首相が戦死者の慰霊と不戦の誓いのために靖国神社を参拝したことに対しては、韓国政府は「怒りと憤りを禁じえない」と厳しく非難し、韓国などへの謝罪によって信頼を得ることから始めよ、と要求した。このように政治分野では冷たい日韓関係が続いたが、その背景には、歴史認識問題以外に、韓国にとって中国の重要性が増大する一方で、日本のそれが相対的に低下していることがあろう。

2010年2月から2013年2月まで自衛隊が参加した国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)において、日韓両国部隊はがれきの除去作業などを共同で行った。また、2013年6月にはシンガポールで、小野寺五典防衛相、金寛鎮韓国国防部長官がチャック・ヘーゲル米国防長官とともに3者会合を持ち、北朝鮮の核開発問題やソマリア沖の海賊問題などで引き続き協力し合うことを約束した。さらに、海上自衛隊と韓国海軍が参加した搜索・救難訓練が5月(米海軍も含む)、10月(同)、12月(日韓2国間)に、アデン湾での海賊対処訓練が12月(米海軍も含む)にそれぞれ行われた。このように、日韓間では(特に共通の同盟国である米国を交えての)実務的な協力が維持されていたものの、首脳レベルの交流がなく政治レベルでの関係改善の糸口が見えない中では、そのさらなる拡大(例えば2012年6月に韓国側の要請で突然署名式が延期された日韓秘密情報保護協定の署名など)を実現するためのきっかけが見いだせていない状況である。

また、政治レベルでの関係改善の遅れが、実務レベルの防衛協力に影響を与える可能性も生じている。12月には南スーダンの国連平和維持活動(PKO)において、周囲の治安情勢が悪化する中で多数の避難民を保護することになった韓国隊に対し、同隊、国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)司令部および在京韓国大使館からの要請により、同司令部を通じて日本隊の弾薬が譲渡された。しかし、日本側がこの事実を公表すると韓国メディアは、韓国政府が日本の集団的自衛権容認の議論に正当性を与える事例を提供してしまったとの政府批判を展開した。これを受け韓国国防부는、弾薬提供依頼は国連に対して行ったもので日本に依頼したわけではないとしたうえで、追送物資が届き次第弾薬を国連に返還するとの対応をとった。本件は、必ずしも日韓防衛当局間の2国間協力というわけではなかったが、韓国世論の日韓関係に関する見方が厳しくなりつつあることを示しており、今後の日韓防衛協力への影響が懸念される。

日韓両国の経済力の大きさや民主主義といった共通の価値観を考慮す

れば、日韓協力は2国間にとってのみならず、東アジアや世界の平和や経済発展にとっても重要なはずである。日韓双方の指導者の決断が求められている時期になっているのではないか。

北朝鮮は、朴槿恵大統領の就任直前に3回目の核実験を敢行するなど、緊張状態を高めていたが、同大統領は北朝鮮に対して安易に妥協せず、韓国や国際社会との約束、すなわち信頼を守るよう強く要求した。そうした姿勢が功を奏したのが、北朝鮮地域内で韓国企業が操業する開城工業団地の操業再開問題であった（前述）。2013年3月30日以降、北朝鮮側が米韓連合演習の実施を理由に、開城工業団地の閉鎖をちらつかせると、5月3日には韓国人従業員の安全確保ができないとして、全員撤収させることを決定した。その後の南北間の交渉では、北朝鮮側に二度と閉鎖しないとの保証を求め、北朝鮮側が受け入れなければ会談決裂も辞さない構えを取り、結局8月14日に韓国の要求を半ば受け入れる形で開城工業団地再開の合意が成立したのであった。ただし、その後も北朝鮮は南北離散家族の再会などで、合意した内容を反故にするなど、南北のつばぜり合いは終わる様子がない。また、北朝鮮は非核化について韓国の要求に応じることを拒否しているが、朴槿恵政権は米オバマ政権と足並みを揃えて、まず北朝鮮側が非核化に向けた行動をとることを要求し続けている。ただし、こうした裏で北朝鮮の核開発が着実に進行していることも事実である。

（2）キル・チェーンと韓国型ミサイル防衛

朴槿恵政権の国防政策は、韓国軍独自の全面・局地戦争遂行能力を強化するとともに、北朝鮮による局地挑発や核兵器使用に対しては米国と共同で対処するメカニズムを構築するものである。李明博政権が哨戒艦「天安」沈没事件や北朝鮮による核実験などを経験して策定した2011年の国防改革基本計画の流れを受け継ぐものといえる。

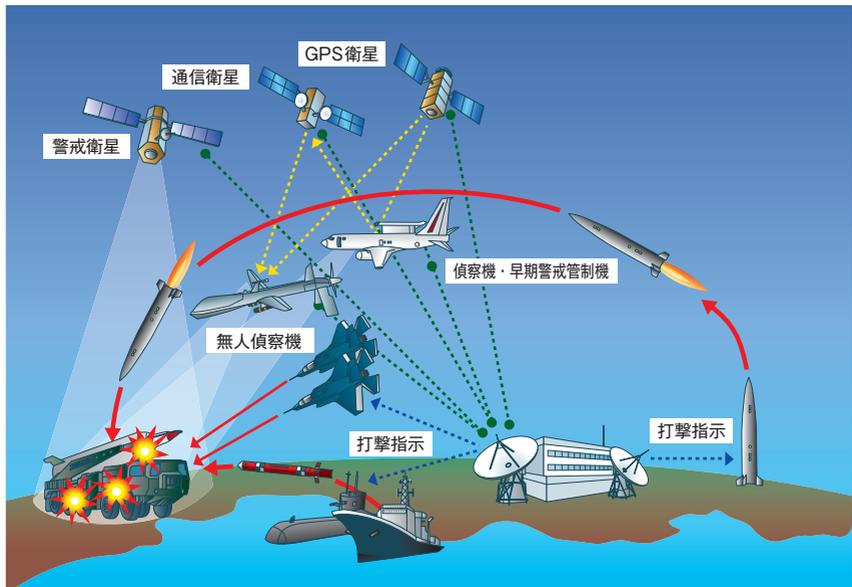
「天安」沈没事件（2010年3月）や延坪島砲撃事件（2010年11月）のような北朝鮮による局地的な攻撃に対しては、黄海上で北朝鮮とは指

呼の間にある延坪島を含む西北島嶼で要塞化が進められ、北朝鮮内の「挑発原点」（砲撃陣地などを指す）を打撃できるスパイク短距離地对地ミサイル（射程 20km）などが配備された。上空から北朝鮮側を監視するための無人飛行船の導入も進められている。さらに西北島嶼付近の海域などの防御に当たる高速艇（艦砲を装備）に代わる尹永夏型高速ミサイル艇（450t、艦対艦ミサイル「海星」や 76mm 砲などを装備）は、2013 年にその 12 番艇までが就役した。また「天安」と同型の浦項型哨戒艦（コルベット、1,200t）や蔚山型護衛艦（フリゲート、2,300t）を代替する仁川型護衛艦（3,200t、「海星」や巡航ミサイル「天龍」、127mm 砲、リンクス対潜ヘリなどを搭載）の建造が進められており、2013 年にはその 1 番艦が就役した（3 番艦まで進水）。この海域では北朝鮮のエアクッション艇による侵攻も懸念されているため（『東アジア戦略概観 2012』69 頁を参照）、2013 年 4 月には同艇に対する手段として、攻撃ヘリコプターの導入が検討されてきたが、AH-1Z、T-129 との競争の結果、AH-64E が選定された。2016 年から 2018 年にかけて 36 機が導入される。同機は北朝鮮の機甲部隊に対処するものでもある。

他方、北朝鮮による局地的な攻撃を韓国軍単独では抑止しきれず、また効果的な反撃が行えなかったこと、韓国軍単独で北朝鮮軍に反撃した場合、意図しないエスカレーションが起きる可能性が否定できないことなどを総合的に踏まえ、米韓が共同で反撃を行うため、前述の「共同局地挑発対処計画」が策定された。その内容は公表されていないが、韓国各紙の報道によれば韓国軍が戦闘機などを使い、敵の「挑発原点、支援勢力、指揮勢力」に反撃する一方、米軍は情報面で支援する、という内容になっているようである。他方、天安・延坪島両事件で韓国軍が各軍種を統合した効果的な対応ができなかったという反省に基づき、李明博政権は 2012 年 8 月、合同参謀議長の指揮権限強化案を発表した（『東アジア戦略概観 2013』153 頁を参照）。しかし、この案は陸海空軍間のコンセンサスが得られなかったことから、朴槿恵政権になって事実上放棄された。

北朝鮮の核兵器やミサイルに対しては、2013年10月1日の「国軍の日」、朴槿恵大統領は演説を行い、キル・チェーンと韓国型ミサイル防衛システム（KAMD）によって「核やミサイルがこれ以上使い物にならない」とになると述べ、北朝鮮の自制を促した。キル・チェーンとは、北朝鮮の核兵器・ミサイルについて、探知・識別・決心・打撃を行うシステムで、監視・偵察能力、打撃能力などからなっている。韓国軍は多種多様な打撃手段をすでに持っており、また拡充しようとしている。陸上配備のものとしては、射程300kmの弾道ミサイル「玄武2」や射程1,500kmの巡航ミサイル「玄武3C」、射程300kmの地対地ミサイルである陸軍戦術ミサイルシステム（ATACMS）などがある。2012年10月、韓国は米国との間で弾道ミサイルの射程を800kmまで延長することで合意したが（『東アジア戦略概観2013』154頁を参照）、800kmの弾道ミサイルや坑道陣地を破壊し得る射程100kmの弾道ミサイルも

図 2-5 キル・チェーンのイメージ図



(出所) 韓国国防部の資料をもとに作成。

開発中と報じられている。海上・海中ではイージス駆逐艦や「孫元一」型潜水艦などに射程400kmの巡航ミサイル「天龍」が配備されている。そのうちイージス駆逐艦は2012年8月までに3隻が就役済みだが、韓国合同参謀会議は2013年12月、2020年代半ばまでにさらに3隻を建造する方針を決定した。空中では、F-15K戦闘機やKF-16戦闘機から空対地ミサイル「タウルス」（射程500km。導入予定）、国産の全地球測位システム（GPS）誘導滑空爆弾、精密誘導装置付爆弾（JDAM）などが投射される。空中のプラットフォームとしては2013年11月、2018年からの4年間でF-35A戦闘機40機を輸入することを内定した。F-15SE、ユーロファイターとの競争の末、F-35のステルス能力が決め手となった。ただし高価な機体のため、導入機数は当初計画の60機から40機に減らされ、残りの20機分については今後検討されることになっており、将来防空に「穴」が空くのではないか、という懸念の声もある。

韓国軍は打撃能力を拡充する一方で、米軍に依存してきた監視・偵察能力の向上も目指している。韓国軍は地上配備のレーダーのほか、空中早期警戒管制機E-737ピースアイ4機を保有しているが、高高度無人偵察機（グローバルホークを想定）や偵察衛星の導入が課題になっているほか、中高度無人偵察機が2018年の戦力化を目標に国内開発中である。

KAMDは敵ミサイルの低高度での迎撃を目指すシステムである。現在のところ地上のイスラエル製グリーン・パイン・レーダーやイージス艦のレーダー、それに地上配備型のPAC-2などから構成されている。韓国は北朝鮮との距離の近さや財政的負担能力を理由に挙げ、米国主導のMDへの参加を断ってきた。その背景には、参加して中国を刺激したくない、という強い思いもあったと考えられている。米国は従来、韓国にMDへの参加を呼びかけてきたが、2013年10月2日の第45回米韓安全保障協議会（SCM）直後の記者会見でヘーゲル米国防長官は米国と韓国のシステムの間で相互運用性が確保されることが重要だと発言しており、韓国がMDに直接参加しないことを前提とする方針に変わったことを示唆した。他方、韓国軍内では高高度の迎撃能力を持つ必要が

ある、という議論もある。具体的にはイージス艦搭載の SM-3 または SM-6 ミサイルまたは地上配備型のターミナル段階高高度地域防衛 (THAAD) ミサイルの導入が検討の対象になっているようである (ほかに中距離地对空ミサイルと長距離地对空ミサイルの国内開発も検討中と報道されている)。こうなれば、名目はともかくとして限りなく MD システムに近いものを韓国も備えることになるであろう。

さらに北朝鮮の核兵器・ミサイルには、先述した米韓「あつらえ型抑止戦略」で対応する。第 45 回 SCM において、金寛鎮韓国国防部長官とヘーゲル米国防長官がこの戦略を承認した。その内容は公開されなかったが、韓国各紙の報道によると、従来に比べて計画が段階別に細分化されたという。これに先立ち、2013 年 3 月から 4 月にかけて、米韓両軍は韓国で「フォールイーグル」野外機動訓練を実施し、その際、米軍は戦略爆撃機 B-2 および B-52、ステルス戦闘機 F-22、攻撃型原子力潜水艦シャイアンを投入したことを公開した。これらは「あつらえ型抑止戦略」を試し、また北朝鮮側に知らせ、それによって北朝鮮に核兵器の利用・使用を思いとどまらせることを狙っていた可能性が高い。また北朝鮮の 3 度にわたる核実験の結果、韓国の一部で低下していた米国の拡大抑止に対する信頼を取り戻し、韓国の一部で出てきた米軍の戦術核兵器の韓国への再配備要求や韓国による核武装の主張を防ぐ狙いもあるであろう。

戦時 OPCON の韓国側への移管の時期については、朴槿恵政権発足後、再び米韓政府間で議論が始まった。現在の米韓間の取り決めでは、北朝鮮の全面侵攻のような戦時になった場合、韓国軍戦闘部隊に対する OPCON は韓米連合軍司令部 (CFC) の司令官 (米陸軍大将) が行使することになっている。その韓国側への移管は、「自主国防」をスローガンとした盧武鉉政権が強く求め、2007 年 2 月には 2012 年 4 月に移管することで米国側と合意した。しかし韓国の一部 (特に退役将官) には、戦時 OPCON の移管が北朝鮮に対して韓国防衛力の低下という間違ったメッセージとして受け取られることへの懸念や韓国軍独自の指揮・統

制・通信・コンピュータ・情報収集・警戒監視・偵察（C4ISR）能力が十分ではないことなどを理由とした移管反対論があった。哨戒艦「天安」沈没事件などを契機として、2010年6月には李明博大統領がオバマ大統領との間で、移管を2015年12月1日に延期することを決めていた。

解説 韓国の武器輸出

韓国政府は雇用創出など国民経済全体への寄与を目的として、武器輸出を積極的に促進してきた。これは内需だけでは国防産業基盤の維持・発展に限界があると判断しているためでもある。輸出拡大の取り組みは政府横断的に行われており、防衛事業庁（軍需品の調達や輸出振興などを所管）のほか、産業通商資源部、国防部、韓国貿易保険公社、韓国輸出入銀行、大韓貿易投資振興公社などが参画している。具体的には、隔年で開かれるソウル国際航空宇宙・防衛産業展示会（ADEX）の開催支援や韓国企業の海外展示会参加に対する補助、空軍の曲技飛行チーム「ブラック・イーグルス」（練習機 T-50 を使用）の外国エアショーへの派遣などのマーケティング・広報活動のほか、公的融資や貿易保険の提供、品質の認証、外国政府との契約の代行などを行っている。こうした政府の振興策もあり、韓国防衛産業の輸出額は2006年は25億ドルであったが、2012年24億ドル、2013年34億ドルと急増した。輸出品目も弾薬、部品類だけでなく装甲車、水上艦、潜水艦といった完成品に広がり、輸出先は2005年の42カ国から2011年は84カ国に拡大した。

2013年の成功事例としては、韓国航空宇宙産業（KAI）の軽攻撃機 FA-50 がある。フィリピンに12機（4億5,000万ドルの見込み）、イラクに24機（イラクでの名称は T-50IQ。10億3,000ドル）、それぞれ輸出することが契約された。FA-50の原型機である超音速練習機 T-50 については、2011年、インドネシアに16機（4億ドル）を輸出する契約がなされ、2013年9月には最初の2機が同国に納入された。このほかボツワナやタイが FA-50・T-50 に、ポーランドが T-50 についてそれぞれ関心を示しているとされ、さらに韓国官民は T-50 を米国、UAE などにも売り込んでいきたい考えを持っている。

2013年5月の米韓首脳会談直後の記者会見で、オバマ大統領は予定どおり移管が進められていることに言及したが、その後の6月1日、シンガポールで金寛鎮国防部長官はヘーゲル米国防長官と会談し、戦時OPCON移管時期の再延期についての検討を提案、10月の第45回SCMでは2014年上半期まで検討を行い、結論を得ることで合意した。米国側は公式には予定どおり2015年12月に移管を実施することが望ましいとの見解を示しているが、韓国側は再延期が必要な理由として北朝鮮の核・ミサイル能力の向上を掲げており、この問題が一朝に解決する見込みはないことから、再延期される可能性は十分にあると思われる。いずれにせよ、現在のCFC（司令官は米陸軍大将、副司令官は韓国陸軍大将）を維持するのか、それに代えて韓国側司令部と米国側司令部を併置し、その間に調整メカニズムを設けるのか、それとも新たな連合司令部を創設するのも課題になっている。韓国各紙によれば、新たな連合司令部創設の場合、韓国軍大将が司令官に、米軍大将が副司令官になるという。